

地方創生実現に向けた大学の役割と可能性

明石 照久

【目次】

- 1.はじめに
- 2.地方創生実現を阻む背景
- 3 地方創生に関わる三つの実践事例
- 4.大学研究者が貢献できる分野の類型
- 5.考察
- 6.おわりに

1. はじめに

地方圏では、多くの自治体において、若年者の転出増加が目立つようになっている。このため、地域では出産可能世代人口の急激な減少に伴い、新生児数の減少、人口の高齢化がますます顕著となり、増田（2014）によって、注目を集めることになった自治体消滅の現実味が高まってきている。予測が困難な社会経済環境の変化に即応して、地域社会の持続可能性を維持していくことは決して容易なことではない。条件に恵まれない地方圏の地域にとって、活路を見出すために残された時間はわずかしかない。今が地域活性化の最後のチャンスと言えるかもしれない。これまで以上に、地域の課題を発見し、適切な論理と手法を構築していくことが強く求められている。そして、複雑で多様な地域課題を解決するためには、市民、企業、NPO、大学、自治体等、地域における多様な主体の連携と協働が不可欠となることは言うまでもない。

現在、地方創生を目指して、全国各地で地方創生、地域活性化の試みが広く展開されているものの、それらの取組みが大きな変化を引き起こすような動きにはつながっていないようである。金子（2016,p.26）は「これまでの社会学も含めた『地域活性化』論の落とし穴は、異なる地域資源にもかかわらず、他地域で成功した結節機関¹をそのまま取り込み、その模倣策へ過大な期待をかけた所にある。『葉っぱビジネス』成功は徳島県上勝町の農協職員のリーダーシップにあるのに、それを考慮しないままに他地区が『葉っぱビジネス』を模倣しても成功しない」ことを指摘している。

関係者間の深い理解と共感の無いところでは、いかなる地域活性化プロジェクトも成功しない。全国一律で同じような取り組みを繰り返しても、うまくはいかないのである。地域の実情を正確

に把握したうえで、各種の専門性や知見を組み合わせ、その地域の特性に合わせたカスタマイズをしない限り、地域活性化の実をあげることはできない。どのようにして、地域の課題を発見し、解決のための確かな論理を組み立てていくのが重要な課題となってくる。そして、地域課題を発見し、解決するための論理を構築し、実践していく過程で、大学及び研究者・学生が大きな貢献をなし得ることを示すことが本論の主題である。

2 地方創生実現を阻む背景

全国各地で取り組まれている単なる観光客誘致イベントや空き店舗利活用によるカフェ運営等の事業を繰り返しても、本当の意味で地域の自立や持続可能性を高めることにつながらないことは明らかである。地域の課題を正確にとらえ、解決に至る確かな論理を構築することが強く求められているにもかかわらず、地域では圧倒的にリソースが不足しているのが実情である。若年人口の流出が続く地方圏では人材、資金、情報、企業等、手持ち資源の状況は厳しくなる一方である。したがって、地域の活性化を進めるためには、人材、資金、企業等の外部資源を地元の希少な資源と結びつけ、安定した関係を形成していくことが必須の条件となる。

それゆえ、住民、企業、自治体等、多様な地域内外の主体をどのようにつないでいくのか、そして、協働と連携の仕組みと確かな論理をどのように構築していくのが最重要の課題となってくる。多様な主体間の連携を実現し、誰もが納得する確かな論理に至るためには、関係者相互の学習と意識変容が必要となる。当然のことながら、その学習は孤立した個人的な学習ではなく、関係する主体間の共通理解に至る組織学習に位置づけられなければならない。組織学習について、センゲ（2011）は、過度の分析主義や還元主義によっては、課題を的確に把握し、解決策を導き出すことはできず、全体のつながりの中で衆知を集めて課題の解決策を模索するシステム思考の重要性を強調している。

しかし、人口減少と高齢化が急激に進む地域において、組織学習を始めようとしても、大都市圏と異なり、地域には、人材、情報及びスキルが決定的に不足しているため、地域の内部資源だけで、課題の発見と解決に向けた学習を組織的・系統的に進めることは難しい。そこに、地方創生の波を起こそうにも、起こせない厳しい実情が透けて見えてくる。手をこまねいている限り、地域における組織学習など起こりようがないと言わざるを得ない。

地方創生がなかなか進まない背景には、このような大都市圏と地方圏における資源調達力の大きな格差が横たわっているように思われる。大都市圏においては、何か目新しいことを始めたり、起業をしたりする場合、資金や人材、情報、ネットワークなどの経営資源を比較的容易に調達することができる。ところが、圧倒的に不利な状況に置かれている地方圏においては、新たな動きを起こすことには大きな困難が伴う。

しかし、ここで注目すべきことは、厳しい状況に直面しながらも、徳島県上勝町、宮崎県新富町、鹿児島県南九州市頰娃（えい）町など、目覚ましい成果をあげている地域があるという事実である。それらの成功事例を詳らかに検討していくと、それらの地域では、外部資金や人材、情報を地域に取り込み、関係人口の大きな交流と学習の渦を巻き起こしていく確かな仕組みが形作られているということが分かる。

本論は、筆者自身が深く関わった事例を素材として、C.S.パースによって定式化されたアブダ

クシオン推論²の方法を用いながら、このような学習や関係者間のマッチング等に、外部資源としての大学及び研究者が大きく貢献できること明らかにしようとする仮説発見型の論考である。まず、考察に先立って、筆者が直接関わった地方創生現場の三つの個別事例について、簡単にご紹介することから始めたい。

3 地方創生に関わる実践事例

3.1 KUMAJECT

KUMAJECTは2007年に、熊本県立大学（以下、「県立大学」）総合管理学部に所属する複数の教授・助教授有志と一緒に起ち上げた教育プログラムである。その内容からいえば、情報、コミュニケーション、経営学、経済学、法学、行政学等を専門とする多彩な研究者が協働して、学生と一緒に地域に深く関わり、地元生産者、商業者、自治体等との連携協働を実践しながら、地域課題について学際的な観点から学びかつ解決を目指すPBL³（プロジェクト・ベースト・ラーニング）プログラムに位置づけることができる。

筆者との関わりの発端は、佐々木達也助教授（現武庫川女子大学教授）からのお誘いであった。2007年当時、筆者は県立大学に移籍して、1年が経過しておらず、日々の授業準備でやっとの状態であった。地元とのつながりもほとんどなく、大学・学部の中でも、影の薄い存在でしかなかった。まさに筆者自身が組織社会化の初期段階にあったのである。このプロジェクトに関わったことで、意欲的な若手研究者との協働が進んだほか、学生や地元関係者との関係を深めることができ、筆者自身、大学研究者としての地歩を固めることができた。

プロジェクトのまとめ役として事務局長役を買って出た上拂耕生教授をはじめ、関係する先生方の熱心な取り組みによって、プロジェクトは確実に前に進んでいった。地元の多くの方々の深いご理解とご支援をいただきながら、10年を超える実践を通して、松尾隆教授をはじめとする歴代学部長、さらには学長のご尽力もいただいた結果、KUMAJECTは、現在では県立大学の地域貢献を代表するプログラムの一つとなっている。

3.2 鹿児島県長島町⁴

筆者は2016年3月に県立大学の定年を迎えた。地域における住み込み研究を行うことが筆者の長年の願いであったので、定年を機に、ご縁のできた鹿児島県長島町に赴くことを決断した。その時の長島町副町長は、国から派遣された総務省キャリアで、全国最年少の副町長（当時29歳）といわれた井上貴至氏（現山形市副市長）であった。

井上氏は、「地方創生のミツバチ」を自任する活動的な人物であり、全国各地での講演活動やSNS等による情報発信に力を入れていた。井上氏は、氏の母校である東京大学、さらには一橋大学や慶應義塾大学等の大学とのネットワーク、加えて角川ドワンゴが手がけるN高校とも連携して、町の小中高生向けの多様な教育プログラムを進めていた。さらに外部人材や企業等との連携を図りながら、空き家プロジェクトなど、地域課題解決に関わる政策にも熱心に取り組んでいた。また、井上氏は、慶應義塾大学の玉村雅敏教授の指導と助言を受けながら、地元の金融機関と連携して、金融機関の進学ローンと町の基金を組み合わせた実質的には給付型となる奨学金（ぶり奨学システム）の創設も主導した（玉村・井上、2016）。

筆者は長島町に住所を移し、実際に住民としての生活をしながら、空き家プロジェクトに携わったほか、玉村雅敏教授が座長を務める長島町総合戦略策定委員会の委員としての委嘱も受け、総合戦略の策定と効果検証にも関わった。さらに現地に居を構えた若手まちづくり人材6名との共同出資により、長島未来企画合同会社（以下「合同会社」）を設立し、廃業した旅館の土地と建物を取得して、交流・学習拠点として整備するなど、合同会社の基幹事業にも深く関わった。

以上のような地方創生の実務に携わりながら、本来の目的である「住み込み研究」にも励み、関係者との良好な関係づくりを進めながら、質的データの収集に努めた。その成果が明石（2017）と明石（2020）である。前者では、長島町の「まちづくり」の特徴に論究しており、後者では、地元の手住宅建会社、金融機関、行政など関係者と立ち上げた「空き家利活用」プロジェクトについて、樫村（1999）が示している法社会学的な視点から、その経緯、特徴及び成果について論じている。

3.3 熊本県多良木町⁵

2019年に長島町との契約期間が満了した後、内閣府の地方創生人材支援制度⁶に基づき、県立大学から熊本県多良木町に派遣されることとなり、2019年7月から多良木町の地方創生顧問（非常勤）に就任した。筆者は地方創生顧問として、町の総合開発計画、まち・ひと・しごと総合戦略の策定支援に携わった。さらに地域商社機能を担当する法人の設立に向けて、関係する法律や制度の調査を行ったほか、法人定款素案の策定、法人理事会・評議員会等の運営支援など、制度の根幹に関わる部分についても深く関与した。このほか、法人設立登記の申請手続等に関しても主導した。以上の経緯を経て、法人設立と同時に代表理事に就任し、現在に至っている。設立された法人の概要は以下のとおりである。

（1）法人の組織概要

名 称 一般財団法人たらぎまちづくり推進機構（以下「財団」）

設立年月日 2020年10月1日

設 立 者 多良木町（全額出資）

設 立 目 的 法人化による組織体制の強化

（2）主な取り組み

①たらぎつながる DAYS（多良木町関係人口創出プロジェクト）

本事業は、多地域での自由な活動を可能にする居住拠点提供サービスを全国で展開しているアドレス社と連携し、情報発信能力の高いアドレス会員や家守（やもり：アドレス拠点施設管理人）などのアドレスコミュニティの中から厳選したメンバーを多良木町に招き、地域住民とのコミュニケーションを通して、地域に今までなかった情報や価値観を共有することを目指している。

上記のような目標に沿って、2020年11月と2021年の2月にワークショップを実施した。11月には、多良木町で実際にワークショップを行うことができたが、年が明けて2月になると、コロナ禍の拡大に伴い、オンライン会議も併用しながらのハイブリッドスタイルでの実施となった。さらに、Quora というアプリを活用し、多良木町に関するスペース（テーマ別に知識を共有できるネット上の場所）を開設した結果、2021年3月23日現在でフォロー183名、閲覧数3.1万回、投稿数129エントリー、コメント数322件となり、地域住民のITに関する知識及び技術向上の面

で成果をあげた。また動画制作も行い、**Youtube** に配信をすることにより、多良木町の情報を広く発信する足掛かりを確保することができた。なお、この取り組みは、NHKの「クローズアップ現代」でも取り上げられ、大きな反響があった。

②その他の事業のこれまでの取り組み

ア) サラダドレッシングと特別栽培米の販売

財団の前身組織である任意団体「多良木町しごと創生機構」からサラダドレッシングの製造販売事業と特別栽培米「こめたらぎ」の販売事業を引き継いだ。「こめたらぎ」は地元の農事組合法人を中心とする篤農家のグループが研究開発した特別栽培米であり、「九州のお米食味コンクール」で4年連続自治体部門優勝の荣誉に輝いている。これらの商品をふるさと納税の返礼品に加えているほか、ECサイト開設や地元スーパー等に対する営業活動も進め、販売促進に努めた。

イ) その他の教室及びワークショップの開催

地元の若手大工2名を講師に招いて、テーブルづくりのワークショップを実施した。このワークショップは、児童生徒にテーブルの作り方を学びながら、木の良さに気付いてもらう良い機会となった。

このほか、町の保健センターの協力を得て、男性料理教室等を実施したほか、東急エージェンシーとの連携による地域資源活用ワークショップ、DeNAとの連携による小学生向けプログラミング教室、マイクラフトを活用したバーチャルな小学生まちづくり実習⁷、さらには、コークッキング社の協力を得て、農業関係者向けのSDGsワークショップを実施した。

ウ) 大学との連携

大学との連携では、財団設立の直前に県立大学の学生を町に招いて、地域理解のためのワークショップを実施したほか、町と包括連携協定を結んでいる熊本大学の田中尚人准教授研究室と熊本県立南陵高校の協力を得て、大学院生と高校生が参加する地域の課題（田圃ダムの活用など）を考えるワークショップを実施した。

エ) 外部人材と生産者等との連携（シェフツアー⁸）

食品業界に詳しいコーディネーターの協力を得て、福岡県で活躍する海外経験の豊富な若手シェフに加えて、全国で食に関する情報を精力的に発信している専門家2名を招き、地元生産者や民泊関係者をつなぎ合わせる料理教室等を実施した。

オ) ドローン操縦と動画撮影・編集講座

アドレス会員である関達也氏を講師に招き、ドローンの飛行が比較的自由な多良木町の特性を活かして、ドローンの操縦と空撮動画の撮影・編集に関する講座を開講し、中学生を含む住民の参加があった。

<現在の取り組み>

ア) サラダドレッシング製造販売と特別栽培米の販売

昨年度、シェフツアーの取り組みにおいて、料理教室等を実施したコーディネーターとシェフからなるチームの協力を得て、新たな和風ドレッシングの開発とテストマーケティングに関わる取り組みを進めている。

また、法人化の後、地道な販売促進の努力を積み重ねた結果、販売実績が少しずつ改善されてきている。また、ECサイトも立ち上げ、多良木町の認知度向上にも努めている。なお、本年度も

シェフツアーの取組みは継続されており、サラダドレッシング、特別栽培米のほか、地元の椎茸、ジビエ等を組み合わせた商品高度化に取り組んでいる。

また、2021年度に入ってから、コロナ禍の拡大に伴い苦労していると思われる都会で暮らす地元出身の大学生等に地元産の野菜、米、食肉加工品、ドレッシング等を送り届ける「学生応援プロジェクト」を財団の事業として進めた。この事業は、短期的には、地元出身の若者の町に対する関心の喚起を図るとともに、長期的には、それらの若者に継続的な町の応援団（サポーター）となってもらうことを目的としており、多数の学生・親族から感謝の言葉が寄せられた。

このほか、ふるさと納税についても、町の直営方式を改め、町から財団が主な業務を引き継ぐこととなった。財団としては、ふるさと納税の仕組みを活用しながら、町の知名度向上と関係人口の創出・増加を目指し、外部の人材や資金の流入・交流の足掛かりとなるよう体制強化を図っている。

イ) アドレス社との連携事業

2021年度も海外経験の豊かなシェフや山岳専門家等、一芸に秀でたアドレス会員を招いて、地域住民、生産者等との連携と協働の場と機会を設けることで、地元に必要な風を呼び込み、関係者の共通理解と新たな価値創造につないでいくことを目指している。2021年11月と2022年1月に11件のプログラムを実施中である。11月の前期日程は好天に恵まれたこともあり、好評のうちに終わることができた。1月の後期日程についても、既に予定数を超える申し込みのある講座も出てきているなど、東京、関西、九州等、全国各地からの多彩な来訪者と地元住民が交流し、学び合う特色のあるイベントとして、次年度以降も継続していける確かな足掛かりを得ることができた。

ウ) 外部企業・人材との連携

前年度の実績を踏まえて、DeNAと町の包括連携協定が2021年8月に締結された。この協定を受けて、町の教育委員会及び久米小学校では、プログラミング技術を活用した教授法の開発に向けて、具体的な取組みが本格的に開始されている。文部科学省が進めるギガスクール構想にも対応できるよう、タブレット端末を利用した授業の進め方等について、教職員向けの研修がオンラインで実施されたほか、現在、小学校におけるICT技術を活用した授業の実践に町のモデル事業として取り組んでいる。さらに、この取組みとは別に黒肥地小学校でも、マイクラフトを活用した教授法の開発を東京のベンチャー企業の支援を受けながら進めている。2021年7月には実際に小学校において、オンラインによる第1回目の授業が実施された。

エ) 各種の教室及びワークショップの実施

筆者自身が講師となって、2021年10月から11月にかけて、意欲のある町職員を対象とした10回に及ぶゼミナール形式の研修を実施したほか、外部の人材、大学等の支援も受けながら、人材育成に寄与貢献できる取組みを進めている。なお、夏休み期間中に、地元出身の大学生1名を財団の短期インターンとして受け入れた。

オ) 大学との連携

2021年度は、熊本大学、県立大学、立命館大学、神戸大学等、複数の大学との協働プロジェクトに取り組んでいる。熊本大学、県立大学とは町が包括連携協定を締結しており、今年度の具体的なプロジェクトの立ち上げに向けて大筋での調整は終わっている。すでに熊本大学大学院田中

尚人准教授研究室との連携プログラムである地域課題発見ワークショップを2021年10月、県立南陵高校（あさぎり町）において実施した。県立大学との協働プロジェクトについても、本年度に試行的なインターン生の受け入れを行った上、来年度から本格的な取り組みを始める予定である。また、立命館大学のRIMIXプログラムとの連携が始まっているほか、NPO 法人現代経学研究所及び神戸大学との連携プロジェクトであるオンラインマーケティング研修を2021年10月から6回シリーズで開講し、11月22日、無事に終えることができた。

カ) 多拠点居住・活動に向けて

コロナ禍を経験して、多拠点活動・居住のニーズが高まっていることを踏まえ、「熱意ある地方創生ベンチャー連合」⁹（事務局長 土井隆氏）と協働して、ワーケーション実証プログラム（令和3年度「中間支援組織の提案型モデル事業」¹⁰）に取り組んだ。鹿児島県長島町と熊本県多良木町を具体的な活動場所としており、長島町においては、2021年10月、船舶免許の取得を目指すプログラムを実施した。さらに多良木町では狩猟免許関連の実践的な学習を行う体験交流学习プログラムを2021年12月、主に首都圏や関西圏のベンチャー企業経営者等の参加を得て、実施し、好評のうちに閉幕した。

4 大学研究者が貢献できる分野の類型

筆者は、これまで40年以上にわたって、自治体職員、大学研究者、さらには、町が設立した外郭団体の代表者として、地方創生に関わる研究と実践に携わってきた。この40年を振り返ると、神戸市職員として、阪神淡路大震災からの復興業務などに従事したことや2006年に県立大学に着任してから、地方創生に関わる教育・研究と実践に関わってきたことなど、過去の記憶が色鮮やかに蘇ってくる。さらに前章の事例で紹介したとおり、県立大学退職（2016年）以後、鹿児島県長島町及び熊本県多良木町において、地方創生現場に深く関わった経験から、地域活性化に対して、大学等研究機関や研究者が大きく貢献できることを強く感じるようになった。前章では、筆者自身が深く関わった鹿児島県と熊本県における地方創生の現場事例をご紹介したが、それらのケースを素材として、大学及び研究者が貢献できる分野の類型化を試みたい。大学及び研究者が力を発揮できる領域として、以下の5分野をあげることができると思う。

<大学及び大学研究者の貢献可能な分野の類型>（表1）

分野	主な内容
①地域の現状分析と課題抽出	地域研究、課題調査、地域資源（動植物、鉱物、景観、伝統工芸・文化等）調査、住民意識調査、防災・減災対策調査等
②計画・政策等の策定支援	計画策定支援、計画策定審議会等の運営支援、情報提供、法令チェック、制度設計支援等
③人材育成	職員研修、住民向け講演、ワークショップ運営支援、インターンシップ受け入れ支援等
④政策実施支援	事業の効果検証、制度運用上の疑義解明、政策評価の支援等
⑤マッチング	研究者の紹介、企業等との連携研究、大学・研究機関等との連携支援等

以上の5分野は、地域の自前の資源では対応が困難な領域であり、外部の支援が強く求められている。他方、大学側から見ると、これらは大学が最も得意とする領域であり、適切にマッチングできる仕組みがあれば、大きな成果につながる可能性が広がってくる。

筆者は主に質的研究法を用いているが、地方創生の現場では、地域コミュニティのメンバーとの濃密なコミュニケーションを特徴とする質的研究が課題の発見と確かな論理構築に威力を発揮する。近年、防災・減災、医療、まちづくり等の現場において、エスノグラフィー¹¹を始めとする質的研究法の価値が見直され、多くの研究が進められていることは周知のとおりである。既に、組織研究の分野においては、金井（1994）、佐藤（1999）、宮澤（1985）、Raz（1999）など、エスノグラフィーの手法を駆使した優れた多くの質的研究が公にされており、地方創生の分野においても、新たな展開が期待されている。

自治体計画や政策の策定・実施に当たって、KPI¹²、EBPM¹³等の定量的な視点はもちろん不可欠であるが、地域課題を巡る関係者の深い思いに迫るためには、これまでに蓄積されたエスノグラフィーを始めとする質的研究法の成果や知見を活用することに大きな意義があるものとする。次章では、質的研究法を用いる研究者の視点から、上記の分野ごとに、大学や研究者による貢献の可能性と課題について考察を進めることとする

5 考察

5.1 現状分析と課題抽出

まちづくりの難しさは、単体のプロジェクトの場合以上に、関係する主体が多く、しかも、相互の関係性に複雑さがあることに求められる。案外、「まちづくり現場」では、関係主体相互の横のコミュニケーションがとれていないことが多く、しかも当事者自身そのことを認識していないことが多い。このため、課題抽出と現状分析が不十分なままに、既存の論理と手法に基づいてどこにでもあるような事業が進められてしまうことになる。

この点について、Eversole（2018）は、オーストラリアタスマニア州の北西部における地域開発プログラムの課題について、人類学の視点から考察を加えている。彼らの研究チームは、住み込み研究によって、①関係する各主体は自らの論理に従って動いているため、お互いの取り組みや考え方を知らないこと、②地元で立地する企業は地元コミュニティに関する情報をほとんど持たず、関係を構築する手立てや手順も確立されていないため、地元コミュニティとの協働はほとんど進んでいないことと、地域コミュニティの側からも企業への積極的な働きかけがなされず、企業の活動が広く地域で理解されることもないこと、③地元住民は各種の重機等を扱うことに習熟しているにもかかわらず、地元で立地している国際的な鉱山企業が職員を採用するに当たり、重機操縦能力を示すエビデンスとして、公式の免許や証明書を求めるため、地元求職者にとって、高いハードルとなっていること、④行政の計画が州の中心都市であるホバートや連邦首都のあるキャンベラで策定されるため、計画策定者はほとんど地域の実情を理解しないまま、地域に適合しない計画を策定する傾向があり、また、地域の側には、ほとんど計画策定に関与する余地がなく、計画と実践の間に越えがたい溝が存在していることなどを発見した。

そして、地域に蓄積された知見を探求する人類学の研究手順をとおして、関係者間の対話を促し、地域の開発課題を再構築し、変化を生み出す新たな論理と行動に至る道を提示している。併

せて、人類学研究者が地域に住み込んで、住民の実際の行動や意識を観察とインタビューによって明らかにすることの意義について言及し、このような「まちづくり」における課題発見に、地域密着型の住み込み研究を行う研究者や研究機関が大きく貢献できることを強調している。

日本の地方創生の現場においても、地域活性化を目指す取り組みが縦割りでバラバラに実施され、地域の実情にそぐわないプロジェクトが展開されることが少なくない。「まちづくり」に関わる事象は条件適合的で、どこにでも適合する戦略など、あり得るはずがないにもかかわらず、全国一律の同じような取り組みが実施され、失敗が繰り返される。地域の実情を的確に理解したうえで、各種の専門性や知見等を組み合わせて、その地域の特性に合わせたカスタマイズをしない限り、地方創生や地域活性化の成果を生み出すことはできない。

大学には、幅広い分野の専門家が揃っており、多様な研究が進められている。県立大学でも、自治体からの受託研究などに積極的に取り組んでおり、これまでに大きな成果をあげてきた。タスマニア州の事例に示されているのと同様に、日本の地方創生現場においても、地域課題解決の前提となる課題の発見と解決のための論理の構築に向けて、大学及び研究者が貢献できる可能性は無限に広がっているように思われる。

ところで、筆者は、自治体職員として阪神淡路大震災の復興関連業務を始めとする自治体実務に携わった経験を活かしながら、大学研究者に転じた後も現場密着型の研究を進めてきた。そして、それらの実践経験から得られた質的データを行政的な単なる事業報告書に止めることなく、学術論文とするために、エスノグラフィックな手法も取り入れながら、試行錯誤を繰り返してきた。その成果は、明石（1997,1999a,1999b,2002,2006,2008,2009,2013）として公表されている。

筆者は、まちづくりの現場と学術の世界に深く関わった経験から、実践現場の課題解決にアカデミックな理論、手法や知見が大きく貢献できることを強く実感している。しかも、大学や研究者が地域研究に取り組む成果は地域を利するだけではなく、研究に携わる大学や研究者にも大きなメリットがもたらされる。防災・減災、医療、まちづくり等の実践領域において、質的なアプローチに対する関心が高まってきていることは周知のとおりである。しかし、質的研究を進めるためには、具体的なフィールドへの接近と研究対象者との関係性の構築という高いハードルを越えなければならない。そこで、適切に道案内をしてくれるゲートキーパーに出会うことがなければ、研究そのものを開始することすらできなくなる。

その意味で、地域の関係者と大学・研究機関が協働して地域研究に取り組むことは、特に質的研究を志す研究者に願ってもない研究の機会を提供することにもつながる。さらに大学院生など、若手研究者の訓練と教育の場として活用することも可能となるなど、大学にとって得るものは大きいと言える。

5.2 計画・政策等の策定支援

総合計画、総合戦略等の策定をはじめ、条例の制定・改廃、政策評価の制度設計等、自治体の政策立案に関して、従来から大学や研究者が関わることは多かった。政策過程の透明性を高め、妥当な結論を導き出す手続的な適正さを求める社会のニーズは今後ますます高まることが予想されるなか、政策形成過程への大学及び研究者の関与を求める動きは、これまで以上に高まっていくものと予想される。

つまり、基礎自治体の政策主体としての位置づけが高まるにつれ、その説明責任を全うするため、政策策定過程の透明性と手続的公平性の確保がこれまで以上に重視されるようになってきているということである。この要請に応えるために、専門家としての大学研究者の関与が不可欠の要素の一つとなってくるのは見やすい道理である。

大学及び研究者が関わることによって、国内外の実践事例、法令、制度、理論、手法などを地域の計画や政策の策定、制度設計等に活かすことも十分に可能となる。実践と理論の効果的な結びつきを重視するアクションリサーチ¹⁴の手法なども駆使することによって、自治体計画や政策の現場適合性と実効性を高めることに道を開くことができるものと思われる。

5.3 人材育成支援

Lans et al.(2020)は、オランダの大学と南東アフリカ・マラウィの大学が共同で取り組んだ起業家育成プログラムについて、興味深い事例を紹介している。このプロジェクトは、マラウィの小さなチーズ工場を研究サイトとする起業家育成のための高速（48時間）試作品製造イベントである。西欧の学生とアフリカの学生が協働して、プロジェクトを進めたことにより、文化や国境を越えた交流と実践から、それぞれが大きな学びを得たことが伝えられている。また、大学の側にも大きな学びと気づきをもたらされたことも紹介されている。

日本の大学でも、近年、課題解決型のPBLやアクティブラーニングなどのプログラムの導入が進んでいる。先に事例でご紹介した県立大学のKUMAJECTは、まさにこのPBLプログラムの先駆けとして取り組みが進められてきた。地元関係者から深い理解と支援をいただきながら、10年を超える実践を通してKUMAJECTは大きく育ってきた。KUMAJECT経験者の中から、自治体や企業等の職員として地域で活躍する人材も多く輩出できるようになってきている。

講義から学び得ることには限界があり、具体的な経験から学び得ることは多い。Schratz and Walker(1998)では、自己エスノグラフィー¹⁵とアクションリサーチを用いた研究に基づいて、経験を振り返ることから学ぶことの意義と可能性を明らかにしている。併せて、教育訓練と実践の間には少なからず差異があることにも言及がある。実践体験から学びを得る教育プログラムの組み立て方やプログラムの進め方、さらには学んだことを実践にフィードバックする学習と実践のサイクルを効果的に機能させるためには、プログラムを進めるに当たって、大学・研究者が関係者と関わる意識や姿勢について常に真摯な反省を加える必要があることも指摘しており、そのための方法としてのエスノグラフィーの利点が論じられている。

KUMAJECTのような教育プロジェクトを適切に実践するためには、教育の専門家である大学研究者の深い関与が不可欠であることは論を俟たない。実践経験から仮説や理論を発案する可能性を拓くアクションリサーチ、さらには課題解決型学習に対する社会の期待は今後ますます高まってくるものと思われる。この分野における研究と知見の蓄積が大いに期待される場所である。

地域のまちづくり現場では人材育成機能が非常に脆弱であり、自前の資源で人材育成の取り組みを効果的に進めることは難しい。このため、外部資源としての大学に大きな期待が寄せられることになる。まちづくり現場では、自治体職員研修、住民向けのセミナーや講演会の開催、まちづくりワークショップの実施支援、インターンシップ受け入れ支援など、地域における人材育成の分野で大学や研究者に期待される役割は多い。

5.4 政策実施支援

現場のまちづくりに関わりの深い自治体の計画や政策は策定されただけでは効力を生じない。政策の実施・執行過程こそが政策の成否を左右するともいえる。特に近年、自治体計画や政策の進捗管理を適切に行い、説明責任を果たすこと求める社会的な要請が強くなってきている。さらに国の補助金手続などにおいて、第三者による事業評価を義務付ける事例も増加しており、まちづくりに関わる基礎自治体の現場においては、事業の評価・検証の実施が大きな課題となっている。

この分野も、特に小規模な市町村の現場では対応が困難であり、大学等、外部有識者の支援を仰ぐ必要性が高くなる。筆者も先の長島町の事例でご紹介したとおり、慶應義塾大学の玉村雅敏教授が座長を務める町の総合戦略策定委員会において、委員として総合戦略の評価検証に関わった。このほかにも、筆者は九州を中心とする多くの自治体において政策評価・事業仕分けなどに関わったことがあるが、従来から多くの大学研究者が国や自治体などの政策に関わる制度設計や効果検証等実践的に関わってきた長い歴史があることは周知の事実である。

政策評価の手法、理論、事例などに精通した大学研究者など、有識者が関与することによって、自治体の政策評価、事業評価の客観性と透明性を高めることが期待されている。さらに制度運用上、生じる疑義の解明などについても、大学研究者が貢献できる可能性は高い。加えて、SDGsの導入など、地域の持続可能性を高めることに社会の注目が寄せられており、環境の維持保全の問題も含めて、Society5.0 構想で示されるような新たな社会の在り方が人間存在の本質に関わる問題として議論されるようになってきている。この種の議論を深めていくうえでも、大学に蓄積された知見やスキルが大きく貢献できるはずである。

ところで、地域の産品を世に出すための各種の取り組みが全国各地で進められているが、新商品の開発、販路拡大などは専門家の支援を受けない限り、地方では展望が開けないのが実情である。地域で如何に良い商品やサービスがあったとしても、消費者にその情報が伝わらなければ、販路を拓くことはできない。この隘路を突破するためには、マーケティング、組織マネジメント、戦略論、工程管理などの専門家の支援が不可欠であり、この分野においても大学研究者へ大きな期待が寄せられている。

地域課題を解決するための地域研究を深化させるうえで、経営学、行政学、法学、経済学、政策学、人類学、民俗学、歴史学、社会学、工学、心理学、生態学、植物学、医学、薬学、哲学などの幅広い学際的な知見が不可欠である。例えば、森栗（1993）は、人吉市の茶商家族のライフヒストリーを民俗学の視点と手法を用いて書き上げた優れた論文であるが、地域における関係者間のつながりを考えるためのヒントが満載されており、関係者間の本質的な対話の契機となり得る研究と言える。このように地域には、これまでも多くの研究者が関わってきており、それらの成果を再構成し、地域活性化につないでいく工夫が求められる。つまり、それらの知見や理論を組み合わせ、現場で機能させるために、手続・手順を円滑に進めるためのプロセス管理の理論に関する知識や、さらには教育方法論など教育に関わる専門性も求められていくということである。

例えば、関係人口づくりの根底に存在するはずの「人の本質」を理解するうえで、エリアーデ（2020）やケレイニー（1985）、キャンベル（2020）の神話研究、グウィン（1976）のファンタ

ジー、さらには、ユング（1976）心理学などに盛り込まれた物語や言説は豊かな発想と対話につながる源泉となり得る。加えて、竹田（2017, p.11）が集合的言語ゲーム¹⁶の二つの根本方法として、「物語」（宗教の寓喩-説話）と「原理」（哲学の概念の展開）を挙げ、「物語」の方法が機能しなくなったときに、「原理」の方法が重要な役割を果たすと説明しているとおり、哲学、とりわけフッサールやハイデッガーの現象学的方法や視点も議論を深めるうえで効果的であると思われる（竹田、2020）。

先の事例紹介の中でも触れていたように、関係者間で深い思いを共有し、新たな関係性をつくりあげることが自己と他者に対する理解を深めるための第一歩である。これまでの大学と地域との連携においては、やや手薄となっていた分野であると言えるかもしれない。パットナム（2009）がイタリアの地域研究に基づいて、明らかにした「ソーシャルキャピタル」と互酬性の原理について理解を深めるためにも、竹田（2020）が論じている現象学的アプローチは示唆に富んでいる。

5.5 マッチング支援

先にも述べたとおり、地方創生の実現には、地域内外の資源をつなぎ、連携協働の仕組みを構築することが不可欠となる。ところが、関係主体間の連携と協働が声高に強調されるわりには、地域の現場において、関係主体間の連携・協働はそれほど進んでいない。それは、内外の資源を結び合わせる手順や仕組みが明確に確立されていないからである。地域では決定的にマッチング機能が不足しているため、地域資源を活かすためのマネジメントを円滑に進めることは難しい。とりわけ人口減少が著しい地方圏の小規模自治体では、その傾向はさらに顕著となっている。その意味で、マッチング機能の強化こそが地方創生実現の第一歩となると言える。

大学には研究者、研究成果、知見、ノウハウ、学生、資金、組織力等の資源が集積されているほか、連携する企業、政府機関、国際機関、内外の大学等との広範なネットワークにも恵まれている。近年、全国的に自治体と大学との包括連携協定が数多く締結されているが、これまで述べてきたところから見れば、当然の流れという他ない。地方圏の小規模自治体にとって、信頼するに足る連携先の確保は決定的に重要であり、勢い大学との連携が政策展開の要として意識されるようになってきているのは理の当然と言えよう。

筆者が深く関わっている事例でも、大学は重要なアクターの一員となっており、地方創生の取組みを加速させる重要な役割を担っている。地方圏の小規模自治体においては、大学、企業等、連携先との関係が比較的希薄であるため、地域課題を発見し、解決策を組み立てようとしても、どこと組んで良いのかが分からず、第一歩を踏み出すことに困難が伴う。一步踏み出すことができれば、展望が開けてくるはずである。まさに「千里の道も一歩から」ということであり、その意味で、大学の持つマッチング機能に対する地方からの期待は大きい。

大学に集積された「知」は社会から寄せられる信頼感の根拠となる重要な資源であり、その情報発信力、研究・教育力は地方創生の試みを力強く支える枢要の要素となる。大学との連携プロジェクトはマスコミの注目を集めることも多く、報道される機会も増え、地域の認知度を上げるうえでも絶大な効果を発揮する。ルーマン¹⁷はシステムの本質はコミュニケーションであると喝破したが、コミュニケーションこそが大学の最も得意とする領域であり、住民、研究者、学生、

企業、自治体等、多種多様な地域主体を結びつなぐ、マッチングの「強力な助っ人」としての役割が大学には期待されている。

6 おわりに

以上、第2章の事例紹介でも言及しているとおり、最近の5年以上にわたって、筆者は地域に住み込み、まちづくり現場において実践活動に取り組んできた。その中で実に多くのことを学ぶことができた。そして、地域における「まちづくり現場」は実践と研究・教育の世界をつなぐ重要なフィールドの一つであると強く感じるようになった。その分野で大学の果たす役割は大きく、また、地域からも大きな期待が寄せられていることはこれまで述べたとおりである。大学に蓄積された専門性や知見を動員して、地域課題の解決に役立てることの意義は大きい。さらに大学や研究者にとっても、新たな研究と教育の可能性を拓くフロンティアであるとも言える。

西（2020,p.62）は「近年、ヨーロッパや日本で『哲学カフェ』が開かれ、哲学対話が盛んに行われるようになってきた。そこでは、あるテーマのもとに、正解や結論を求めることなく、互いの体験を出し合い、聞き合う。一定の時間を決めておき、それが経過すると終わりにする場合も多い。そこでの話し合いがいかにも楽しく充実しているかを、参加した方から私も聞いたことがある」と述べている。そのうえで、西（2020,p.88）は、哲学カフェにおける正解を求めない哲学対話からさらに進めて、事柄の本質に迫り、共通理解に至るための本質観取¹⁸の取組みの具体的な進め方を提案している。西（2020）が提案しているような取組みを進めるうえで、大学及び研究者が貢献できる可能性は高い。筆者自身も先にご紹介したアドレス社と財団が協働して実施したワークショップにおいて、参加者が深い思いをお互いに開示しながら、共通理解に至ることの楽しさと重要性を改めて実感した。

筆者自身が深く関わった事例に止まらず、大学との連携が地方創生の取組において成果をあげている例は多い。まさに「驚くべき事実」と言えるが、この事実を生じさせている原因となる要素を取り出し、その原因事実が「驚くべき事実」を導き出していく道筋を仮説として措定するのがアブダクション推論の基本である。これまでの事例を振り返ってみて、一番納得できる仮説は「大学との連携協働が進むと、地方創生の現場に大きな変化を生み出す」ということである。本論で筆者が取り上げた三つの事例では、いずれも大学が共通するキーワードとなっている。KUMAJECTでは県立大学、長島町では東京大学、慶応義塾大学、熊本大学、県立大学等、多良木町では熊本大学、県立大学、立命館大学、神戸大学等との連携協働プロジェクトが関係人口づくりに大きく貢献したことは間違いのない事実である。

いずれのケースにおいても大学及び研究者の濃密な参画を得ることで、それまでの地域にはなかった大学との連携という「驚くべき事実」を作り出すことができ、地方創生の現場に大きな変化が生み出された。とりわけ、コロナ禍以降、全国でワーケーションの取組みが積極的に進められるようになったが、①仕事と②休暇を組み合わせた「ワーケーション」に学びの要素を付加することで、さらに大きな相乗効果が期待できる。この部分に関して大学の果たす役割は大きい。ワーケーションの奥行と拡がりをもっと大きくし、社会的なインパクトを一層高めるうえで、学びと交流は重要な要素となり得る。

「何もない」と思われている地域に実は豊かな創造の可能性のあることをしっかりと認識することが地方創生の第一歩である。その気づきを得るための学びと振り返りの過程で大学の果たす役割は想像以上に大きい。県立大学では、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野(本格型)】¹⁹への採択が決定されたことを受けて、今後10年間にわたって、他大学や企業、自治体などと連携しながら、「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点を形成し、大水害に見舞われた球磨川流域を対象に持続的な地域への復興という課題の解決を図る取り組みが始まっている(プロジェクトリーダー:島谷幸宏特別教授)。このプログラムには、大学を核とする産学官の地域共創拠点形成による地域課題解決の試みとして大きな期待が寄せられている。

以上に述べてきたことから、地域の現場において大学及び研究者と連携することの意義と可能性をいささかでも汲み取っていただければ、幸いである。地域密着型の研究を志す若手研究者の積極的な地方創生への参画を期待して、本論の締めくくりとしたい。

引用文献

- 明石照久(1997). すまい・まちの震災復興支援制度について. 日本不動産学会誌, Vol.12, No.2, 50-55.
- 明石照久(1999a). 参加のまちづくり専門家の育成. 安全と再生の都市づくり. (社)日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会編著, 205-206. 学芸出版社.
- 明石照久(1999b). こうべまちづくりセンターの復興まちづくり支援事業. 都市政策, No.95. 神戸都市問題研究所編, 83-93. 勁草書房.
- 明石照久(2002). 自治体エスノグラフィー. 信山社.
- 明石照久(2006). こうべまちづくりセンターのあゆみ. こうべまちづくりセンターレポート「宙」, Vol. 03. あーばんとーく 100号記念特集号. こうべまちづくりセンター.
- 明石照久(2008). 地方自治体におけるプロジェクト・マネジメント. アドミニストレーション 第14巻3・4合併号. 熊本県立大学総合管理学会編, pp.39-61.
- 明石照久(2009). 都市の再活性化戦略について—神戸市医療産業都市構想の事例から—アドミニストレーション 第16巻2号. 熊本県立大学総合管理学会編, pp.1-19.
- 明石照久(2013). 地方公共団体における政策評価活用に向けての取り組み. (財)行政管理研究センター. 評価クォーターリー, No24 pp.16-31.
- 明石照久(2017). 地域社会における組織学習—鹿児島県長島町における地域おこし協力隊の活動事例から—橋本行史編著. 地方創生—これから何をなすべきか—. 創成社.
- 明石照久(2020). 公民連携による空き家利活用支援制度に関する法社会学的考察—鹿児島県長島町の空き家再生エスノグラフィー—. 泉水文雄・角松生史監修, 法政策研究会編. 法政策学の試み—法政策研究第20集—. 信山社.
- キャンベル, J. (2020). 倉田他3名訳. 千の顔を持つ英雄 (上). 7刷. 中央公論社.
- 土井隆(2021). マイクラをつかったデジタルものづくり教育の実践—Minecraft カップ—. ITU ジャーナル, 10月号
- エリアーデ, M. (2020). 中村恭子訳. 世界宗教史 (上). 第9刷. 筑摩書房.

- Eversole, R. (2018). Towards an Anthropology of Local and Regional Development Practice. *Human Organization*, Vol. 77, No. 4, 2018, 336-346
- ル＝グウィン (1976) . 清水真砂子訳. ゲド戦記 影との戦い. 岩波書店.
- Hayano, D. (1979). Auto-Ethnography: Paradigms, Problems, and Prospects. *Human organization*, 38(1), 99-104.
- ハイデガー, M. (2003) . 原佑, 渡邊二郎訳. 存在と時間. 中央公論新社.
- フッサール, E.(1995). 細谷恒夫・木田 元訳, ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学. 中央公論社.
- ユング, C.G. (1976) . 池田紘一, 鎌田道生訳. 心理学と錬金術. 人文書院.
- 金井壽宏(1994). 企業者ネットワークの世界. 白桃書房.
- 金井壽宏他 (2010) . 組織エスノグラフィー. 有斐閣.
- 金子勇 (2016) . 「地方創生と消滅」の社会学 日本のコミュニティのゆくえ. ミネルヴァ書房.
- 樫村志郎 (1999) .もめごとの法社会学. 弘文堂.
- ケレイニー, K. (1985) . 植田兼義訳. ギリシアの神話 英雄の時代. 中央公論社.
- Thomas Lans et al. (2020) Entrepreneurial Learning at the Boundary: How to Learn From Local Cheese Maker. *Entrepreneurship Education and Pedagogy*, 0(0) 1–22.
- ルーマン, N. (2009) . 土方昭・土方透訳. 宗教論. 新装版第1刷. 法政大学出版社.
- Van Maanen, John (1988) *Tales of the Field*. The University of Chicago Press.
- Van Maanen, John (2011) “Ethnography as Work: Some Rules of Engagement” *Journal of Management Studies* 48:1 January, 218-234.
- 増田寛也 (2014) . 地方消滅. 中央公論新社.
- 宮澤節生 (1985) .犯罪捜査をめぐる第一線刑事の意識と行動. 成文堂.
- 森栗茂一 (1993) . 山産物の近代—熊本県人吉市立山商店を中心に—. 兵庫地理, 38, 43-54.
- 西研 (2020) . 本質観取をどのように行うか—現象学の方法と哲学的人間論. 竹田・西編著. 現象学とは何か 哲学と学問を刷新する. 河出書房新社.
- パットナム, R. (2009). 河田潤一訳. 哲学する民主主義 : 伝統と改革の市民的構造. NTT 出版.
- Raz, A. (1999) “The Hybridization of Organizational Culture in Tokyo Disneyland.” *Studies in Cultures, Organizations & Societies*, 5(2), 235-264.
- 佐藤郁也 (1999) . 暴走族のエスノグラフィー モードの叛乱と文化の呪縛. 新曜社
- Schatz, M., & Walker, R. (1998) “Towards an Ethnography of Learning: Reflection on Action as an Experience of Experience.” *Studies in Cultures, Organizations & Societies*, Vol 4, 197-209
- センゲ, P. (2011). 枝廣淳子他2名訳. 学習する組織 システム志向で未来を創造する. 英治出版(株).
- 竹田青嗣 (2017) .欲望論第1巻「意味」の原理論、講談社
- 竹田青嗣(2020) . ヨーロッパ認識論における「パラダイムの変更」. 竹田・西編著. 現象学とは何か 哲学と学問を刷新する. 河出書房新社.
- 玉村雅敏編著 (2016) . ソーシャルパワーの時代「つながりのチカラ」が革新する企業と地域の価値共創 (CSV) 戦略. (株) 産学社.

玉村雅敏・井上貴至 (2016) . 産官学金労言で新機軸の地方創生プログラムを構築—鹿児島県長島町「ぶり奨学プログラム」—. 地方行政. 第 10649 号, 14—19.

ウィトゲンシュタイン, L. (2020).. 鬼界彰夫訳. 哲学探究. 講談社,

米盛裕二 (2021) . アブダクション 仮説と発見の論理.第 11 刷 勁草書房.

¹ 地域に存在する多様な要素をつなぎ合わせ、都市を都市らしくする機能をはたす機関のことを結節機関という。具体的には人々の暮らしの利便性を高める交通機関、教育機関、医療機関、行政機関などである。金子 (2016) は「地方創生に期待できる結節機関の一つとして郵便局ネットワーク」(P.28) をあげている。

² 米盛 (2021, p.9) は、演繹、帰納、アブダクションという三種類の推論について、演繹は最も論証力において優れているが、新たな発想につながる拡張性を欠いている。これに対して、アブダクションは論証力において、他の推論より劣るものの、拡張機能では最も優れていると説明している。さらに、「アブダクションはたんなる当てずっぽうな推測ではなく、それはある明確な理由または根拠—つまり『そのように考えるべき理由がある』、『そのように考えるのがもっとも理にかなっている』、『そのように考えざるを得ない』というふうに合理的な理由または根拠—にもとづいて仮説を提案」する推論であると述べている(前掲書,p.61)。

³ PBL (Project based learning) とは、学生が自ら課題を見つけ、さらにその課題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のことをいう。「課題解決型学習法」とも呼ばれ、多くの大学において導入されている。

⁴ 鹿児島県長島町は県の西北部に位置し、八代海と東シナ海に面している。熊本県の天草市とは海を隔てて隣接しており、片道 30 分の行程で両岸を結ぶフェリーも運行されている。人口約 10,000 人、町域面積は 116.12 km² で、島内の海拔高度は比較的高く、長島町役場所在地の海拔は約 80m となっている。地形的には、山地が多く、耕作に適した平地は比較的小さいが、地形を生かしたジャガイモのほか、デコポン、甘夏等の柑橘類の栽培、さらには豚、牛等の畜産業が営まれている。また、海に囲まれているため、水産業が盛んで、豊かな漁場に恵まれているだけでなく、ブリ養殖では生産量日本一の実績を誇っている。

⁵ 熊本県多良木町は、県の南部、球磨郡の東部にあり、東西 21.0 キロメートル、南北 22.8 キロメートル、中央部は平坦地で、南部と北部は九州山脈の支脈を形成する森林におおわれている。面積は 165.86 km²、人口約 9,100 人で、面積の約 80 パーセントは山林原野であり、水上村北部に源をなす球磨川が水量豊富に八代海に注ぎ、水利の便に恵まれ農林業が発達している。土地は肥沃で温暖多湿の気候にも恵まれ良質米の他、果樹等が栽培されるとともに、豊富な森林資源により椎茸等の林産物も数多く産出されている。

⁶ 東京一極集中を是正し、地方の活性化を図る国の政策の一環として、2015 年に創設された制度である。地域活性化に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を市町村長の補佐役として派遣することを目的としている。

⁷ 多良木町におけるマインクラフトを活用したバーチャルな小学生「まちづくり」実習については土井 (2021) に詳しい記述がある。

⁸ 長島町で始まった都会の一流シェフと地元生産者をつなぎ、地元産品の新たな可能性を拓くことを目的とするプロジェクトである。コーディネーターとして豊かな実績と経験を有する「食冠」代表の太田良冠氏の協力を得て、多良木町においても、シェフ、生産者、消費者を結びつけ、地元産品の新たな可能性を探るとともに販路開拓に道を開く試みが始まっている。関係人口の拡大策としても大きな期待が寄せられている。

⁹ イノベティブなアイデアやソリューションによって、ベンチャーや自治体の垣根をなくし、地方創生の実現を目指す企業の連合体であり、多くの企業が参加している。(株) コアース代表取締役の土井隆氏が事務局長を務めている。 <https://netsui.or.jp/abouts/>

¹⁰ 当事業は、内閣府が 2020 年度から実施している事業で、「関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方への新しいひとの流れをつくることを目的としており、民間事業者等による都市住民と地域のマッチング支援等の取組に関する提案型モデル事業として実施されている。令和 3 年度は、内閣府によって、委託タイプとして 14 団体、補助タイプとして 6 団体が決定されている

¹¹ エスノグラフィーは質的研究の中でも有力な手法の一つとなっている。医療、防災、警察などの現場に入り込み、現場の人々の意識と文化を探るための研究手法であり、インタビューや参与観察などの手法が用いられる。なお、エスノグラフィーには「フィールドワークの結果をまとめた報告書」と「フィールドワークという調査の方法あるいはその調査プロセスそのもの」という二つの意味があるとされている。Van Maanen (1988) は、エスノグラフィーの内容や形式についてカラフルに論じている。また、Van Maanen (2011,p221) では、エスノグラフィーにおいて重要となるのは「生活の実践において、文化がどのように機能しているか」という問いかけであることを指摘している。

¹² 事業計画に定められた目標の進捗状況を計測・監視し、的確にとらえるための定量的な指標のことをいう。国や自治体の各種計画、総合戦略等の策定に際して、KPIを設定することが一般的となっている。

¹³ EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、政策部門が統計等を積極的に活用し、証拠に基づいて、政策の立案を進めることをいう。国や自治体の行政改革の取組においても、EBPM の推進が重要な課題として位置づけられている。

¹⁴ 社会心理学者 K.レビンが提唱した、集団力学の理論を社会生活に応用し、具体的な事態の改善を試みることを意図する研究。集団活動の過程を、実際の展開場面において、しかも実験的に刺激を加え、それによって生じた変動の過程として観察、記録していく。(出典：ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典)

¹⁵ 自己エスノグラフィーという言葉を用い始めたのは、Hayano(1979, p.100)であると言われている。彼は、自己エスノグラフィーが成立するための要件として、エスノグラファーが①研究対象とする人々の文化と言葉をあらかじめ知っていること、②それらの人々と同一の成員性を保持し、メンバーとして人々から受け入れられていることをあげている。

¹⁶ 言語ゲームとは、言語哲学者ウィトゲンシュタインの用語である。彼は子供の言葉遊び等を例示しながら、人々の言語活動が言語劇または言語ゲームとして理解できることを示した。(ウィトゲンシュタイン, 2020)

¹⁷ ルーマン [1927～1998] ドイツの社会学者。フライブルク大学で法律学を修め、行政実務に携わった後、ハーバード大学で行政学、社会学を学び、シュパイヤー行政大学の研究員などを経て、1968年から92年までビーレフェルト大学教授を務めた(出典、岩波哲学・思想辞典、1998年)。

¹⁸ 西 (2020, p.70) は、本質観取の営みを「ある事柄がその名で呼ばれるための必要不可欠な条件を取り出すこと」と定義しており、「人間の体験一般に共通するものを明らかにすることによって、自分と他者とを深く理解していくことができる。まさしくそのような可能性を拓くものこそ、本質観取の方法なのである」(前掲書、p.61-63)と述べている。

¹⁹ 「本プログラムは、大学などを中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称)として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標(ターゲット)を設定し、この達成に向けた研究開発と産学官共創システムの構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学などの強みを活かし、ウィズ/ポストコロナ時代の未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。」

(<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1528/index.html> より引用)。